令和7年度 第1回北海道総合教育会議 議事録

1 日時

令和7年9月4日（木）午前10時00分開会

2 場所

ホテル札幌ガーデンパレス 4 階 平安

3 構成員の出欠状況

（1）出席

鈴木知事、中島教育長、青山委員、渡辺委員、川端委員、大鐘委員、清水委員

（2）欠席

なし

4 会議に出席した有識者

北海道武蔵女子大学 専任講師 明田川 知美 氏

5 議題

（1）不登校児童生徒の支援の充実について

（2）地域創生を担う産業人材の育成と産学連携について

6 議事

別紙のとおり

〇事務局（岡本総務部次長兼行政局長）

定刻になりましたので、ただいまから、令和７年度第１回北海道総合教育会議を開催いたします。

北海道総務部次長兼行政局長の岡本でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、開会にあたりまして、鈴木知事からご挨拶申し上げます。

〇鈴木知事

総合教育会議の開催にあたって一言ご挨拶を申し上げます。

まずは、大変お忙しい中、本日はご出席をいただき、そして日頃から北海道の教育の充実発展のために、各委員の皆様にはご尽力いただいていること、改めて心から感謝を申し上げます。いつも本当にありがとうございます。

また、本日は明田川先生にお忙しいところご出席をいただいて、講師をお引き受けいただいたということでございます。重ねて感謝を申し上げます、ありがとうございます。

本日は、重点的に講ずべき施策といたしまして、「不登校を児童生徒の支援充実」と「地域創生を担う産業人材の育成と産学連携」ということで、この２つをテーマとして進めてまいりたいと思っております。テーマが２つございますので、結構時間がタイトな部分もあるかもしれませんけれどもご協力いただければと思います。

まず、１つ目のテーマとして不登校児童生徒の数でございますけれども、年々増加をしているという状況でございます。令和５年度には１万5,089人となっておりまして、この数字は５年間で実に約２倍という状況となっているところでございます。中でも、全国と比較しますと中学校における不登校生徒の数、こちらが全国平均を大きく上回っているという状況でございます。児童生徒の多様なニーズに対応して、一人ひとりに応じた学習支援の充実を図っていく、このことが必要でございます。

また、もう１つのテーマですけれども、人口減少、少子高齢化に伴って、これはあらゆる産業において、この人材不足ということが深刻化をしているところであります。そんな中、本道におきましては、次世代半導体ですとか、洋上風力発電などのDX・GX分野をはじめとする、北海道の持続的発展を支える産業の担い手を確保していくということで、この子どもたちに様々な産業の魅力ですとか、役割を学んでいただいて関心を高めていただくなど、この産業界と学校との連携が、ますます重要になるというふうに考えているところでございます。

本日は、それぞれのテーマにつきまして、道教委、そして関係部の方からも、この取組の状況などについてご報告をさせていただいて、さらに、北海道産業教育審議会の副会長であります明田川先生の方から「産業人材の育成」ということについて、ご講演をいただくということとしているところでございます。

いずれのテーマも、北海道の将来を見据えたときに、とても重要なものでございますので、ぜひ、今回につきましても、委員の皆様から忌憚のないご意見、ご発言を頂戴できればというふうに思っております。

本日もよろしくお願い申し上げます。

〇事務局（岡本総務部次長兼行政局長）

ありがとうございました。

それでは、北海道総合教育会議の運営に関する要綱に基づきまして、ここからの進行は議長であります鈴木知事にお願いいたします。

〇鈴木知事

それでは議長を務めさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

まずは、議事に先立って報告が 2 点ございます。

まず初めに、「カムチャツカ半島地震に伴う津波警報等に係る対応状況等について」でございます。

皆様ご承知のとおり 7 月 30 日に発生をいたしましたカムチャツカ半島付近の地震に伴いまして、道内 69 市町村に津波警報などが発表されました。多くの方々が避難をされたわけでありますが、避難者の中には、当然でございますけれども、夏休み中の子どもたちが多くいらっしゃいました。同様の事態は、災害はいつ来るか分かりませんので、明日にでも起こり得るということがございます。子どもたちの命を守るため早期に対応する必要があるというふうに考えておりまして、まずは、道教委の方から、対応状況などを報告いただくということといたしました。

それでは、ご説明をお願い申し上げます。

○川端学校教育監

それでは、カムチャツカ半島地震に伴う津波警報等に係る対応状況などについて報告いたします。

お手元の紙の資料、もしくは前方のスクリーンの資料どちらかをご覧ください。内容は、「児童生徒の安全確保に向けた対応の振り返り」、「教育委員会、学校、児童生徒に対するアンケートの結果、速報値」、「今後の方向性」の 3 点です。

2 ページ目、まず、児童生徒の安全確保に向けた対応の振り返りです。

資料左側の上段、当日の対応として、道教委では、津波注意報や津波警報の発表を受け、関係の教育局に対して、沿岸地域の市町村教育委員会や道立学校に注意喚起を行うよう指示をしましたが、7 月 30 日は夏季休業中でありまして、児童生徒の実態を把握した上で、市町村の防災担当部局との連携、児童生徒の安全対策などの視点での検証が必要と考えました。

こうしたことを踏まえ、資料右側の対応の方向性ですが、8 月中の取組として 3 点、まず、夏季休業中の 13 日に避難指示を出した 36 市町村の教育委員会への聞き取りを行いました。

次に、2 学期の始業式直前の 8 月 22 日に今回の事案を踏まえた自然災害への迅速な対応に向け、危機管理マニュアルの見直し・改善や、地域と連携した実践的な避難訓練の実施などの取組を進めるよう各市町村教育委員会と学校に通知をしました。

3 点目は、より詳細な実態を把握するため、2 学期始業直後の 8 月 25 日から 29 日まで、避難指示の区域内の学校に通う児童生徒や学校等にアンケートを実施しました。本日はこのアンケート結果の速報値を報告いたします。

まず、アンケートの概要です。趣旨は上段四角囲みにありますように、児童生徒などの実態を把握し、今後の被災時と緊急時の安全確保に向けた取組に生かすことです。対象は、中段の表の 2 段目のように、太平洋沿岸部の 28 市町村教育委員会、173 校、約 2 万 6,000 人の児童生徒です。今回は、一番下にありますように、100%の教育委員会、93.1%の学校、52.3%の児童生徒の回答状況を報告いたします。

まず、市町村教育委員会の対応です。市町村教育委員会には、「所管の学校に対して注意喚起を行ったか」、「行った場合は、その理由と方法」を伺い、85.7%の市町村教育委員会が注意喚起を行いました。

次に、学校の対応です。学校に対しては、「児童生徒に対する注意喚起の状況」を伺い、注意喚起を行った場合は、全ての児童生徒か、一部の児童生徒かについても把握しました。その結果、一部の児童生徒に対する注意喚起も含めて、64.6%の学校が学校の判断や危機管理マニュアルに基づき、注意喚起を行いました。注意喚起を行わなかった学校は 35.4%となっており、その理由のほとんどが「長期休業中であったため」となっています。

続きまして児童生徒の状況です。

まず、「津波警報が発表されたとき、どこにいたか」を尋ねました。いずれの校種においても、「自宅」が多

く、中学生や高校生は 20～30%程度の生徒が部活動等で学校に登校していました。

次に、「津波警報が発表されたとき、誰と一緒にいたか」です。どの校種も「大人と一緒」が多く、特に小学校低学年は 84.5%が、大人と一緒にいました。

次に、「津波警報が発表されたことを知った時間帯」です。どの校種も、10 時前「警報が発表されてすぐ」が多く、80%程度となっています。表の一番下に「知らなかった」という選択肢がありますけれども、「知らなかった」と回答した児童生徒の割合を示しています。どの校種も 1%程度おり、特に小学校低学年で 2.0%と、その割合が高い状況です。

次に、「津波警報を知った方法」です。小・中学生は「テレビなどのニュース」が最も多く、高校生は「インターネットのニュース」が多い状況です。学校種ごとに比べると、小学生は家族からの連絡、中学生は部活動で登校していた生徒もいたことから、学校の先生からの連絡が多い状況です。

最後に、「津波警報が発表されたことを知り、どのような行動をとったか」です。どの校種も、半数程度の児童生徒が安全な場所に避難しています。避難しなかった児童生徒の多くは、「安全な場所にいた」と回答しておりますが、表の下から 2 番目、2～3%程度の児童生徒が「安全な場所でないと思いながらも、避難していない」こと、表の一番下、3～5%程度の児童生徒が「自分のいる場所が安全な場所かどうか分からず、避難もしていない」という状況でした。

以上がアンケート結果の速報値に基づく実態等となっておりまして、結果からは、休日等に家庭や児童生徒に迅速に注意喚起を行うことや児童生徒に対して、災害時の危険エリアや避難行動の重要性について、より一層理解を図る必要があると考えられます。

今後、アンケート結果を詳細に分析した上で、道の総務部危機対策課とも連携を図り、長期休業期間中や土日、祝日、放課後等の学校管理下ではない時間等における家庭や児童生徒に対する連絡体制や安全確保の方法などを検討し、各市町村教育委員会や学校と連携して、児童生徒の安全確保に向けた取組を進めてまいります。

以上で報告を終わります。

○鈴木知事

ありがとうございました。

今、ご報告申し上げた点については、先ほどご挨拶させていただきましたけれども、この災害というのはいつ起きるかわからないということで、まずは、速やかに実態を把握して、まだ速報ということでございますけれども、各教育委員の皆様に、そういう状況を本日ご報告しようということでご報告させていただいたものでございます。

夏休み中に発生をしたということでございまして、学校にいる児童生徒が非常に少ないという状況の中における対応ということになりました。学校に仮にいた場合を想像しても、かなりの避難を各学校において先生を中心として、地域と連携しながら対応していくことになったのだというふうにも思いますし、また、アンケートの中では、例えば小学校の低学年のお子さんについては 85%の方が、親の方と一緒におられたということである一方で、これは逆に 15%は、子ども 1 人の状況であったのではないかということもいえると。そうなると、速やかな、迅速な避難というのは、地域にもご協力をいただきながら、対応していかなければならないということも、課題としてあるのではないかというふうに思うところでございます。

それぞれ、どのような場面においても、先生そして児童生徒の皆さんが適切な対応をとれるように取り組んでいくということに対して、今回の結果などを分析した上で、今後生かしていくということで、教育委員会の方でお話をされております。

北海道全体としても、各地域においては、そういった警報や避難指示などの情報が遅れて出てしまったと

いう状況などもあって、また、避難にあたって車を利用したことによる渋滞の発生など、その全体としての課題もございます。ですので、そういった部分も含めて、子どもたちの命を守る、そういう行動がとれるように、道教委としっかり連携をして対応していかなければならないというふうに思っておりますので、この点について、まず、ご報告をさせていただきました。

それでは、次になりますが、「総合教育会議を踏まえた対応の状況」ということで、以前の会議以降の対応状況ということで、教員の確保についての報告がございますので、続いてお願い申し上げます。

○川端学校教育監

令和 5 年度の第 1 回総合教育会議の場でご協議いただきました、教員の確保に関する取組状況等をご報告いたします。

初めに、本道における教員採用選考検査の実施状況についてです。画面の真ん中の左上の方に四角で囲みましたけれども、令和 9 年度までに倍率が 3 倍以上になることを目標として、各種取組を進めているところでありますが、受検者数は一貫して減少している一方、登録者、いわゆる合格者は緩やかな増加傾向にあり、倍率は 2 倍台を推移しております。

次に、全国の状況です。全国的にも受検者数の減及び採用者数の増について、同様の傾向が見られるところです。こうした現状を踏まえ本日は、教員確保の目標達成に向けた取組を 4 点にまとめて説明します。

取組の 1 つ目、高校生・大学生段階からの教職意識の醸成について、1 点目は、資料左側にあります、「みらいの教員育成プログラム」です。この取組は、高校生を対象に目指す教員像を明確化することを目的としており、令和 6 年度において、参加者の 9 割以上から、教員になりたい気持ちが強くなったとの回答があり、受講した生徒の約 8 割が教員養成系の大学に進学しました。今後、今年度から留萌管内において、オンラインを併用したプログラムを試行実施しますとともに、道教育大との連携のもと全道各地の高校生が参加できるよう、本プログラムの拡充を行っていきます。

次に右側の「草の根教育実習」です。この取組は、大学生を対象に、学校における体験活動を通して、教職の魅力ややりがいを発見することを目的としており、昨年度は 269 名の学生に参加いただき、今年度もほぼ同様の参加を予定しています。この取組についても、参加者から高評価を得ており、参加者の 6 割超が教員採用選考検査を受検しています。今後は道内の大学生にも、本事業の実施を通じて、本道の教員になってもらえるよう取り組んでまいります。

取組の 2 つ目として、道教委では道教育大と連携して、高校生・大学生段階から、教職に関心のある学生を確保し、採用に至るまでの一貫した仕組みを検討しています。内容としては、先ほど説明しました、「みらいの教員育成プログラム」の受講者などは、令和 9 年度から実施する総合型選抜入試によって、道教育大に入学し、大学において、地域教育課題に対応できる教員育成プログラムを受講することで、地域で活躍できる資質能力を持った教員の確保につながるものと考えています。

取組の 3 つ目、選考検査の工夫改善などに関わって、まず、多くの方々に北海道の教員採用選考検査を受検していただくため、受検しやすい環境整備として、道外検査会場の設置など、選考検査環境の改善の他、選考検査の早期化や複数回実施、様々な特別選考を導入しています。また、人材発掘に向けた情報発信として、期限付き教員を確保するため、右下にあります、いわゆるペーパーティーチャーを対象とした説明会の実施などに取り組んでいます。

取組の 4 つ目は、学校における働き方改革の一層の推進です。教員が健康でやりがいを持って働き続けることができる環境をつくることは、魅力ある職場づくりにもつながるものであり、優れた人材を確保するためにも重要なことです。

道教委ではこれまで、学校における働き方改革北海道アクション・プランの取組により、教員の時間外在

校等時間が相対的に減少しているものの、依然として長時間勤務の課題があります。引き続き、資料にお示しした内容を重点として取り組み、教員が働きやすさと働きがいを感じられる職場環境を実施し、多くの方々に教職を目指していただける取組を進めてまいります。

最後に、教師を取り巻く環境整備について、国の動きです。本年 6 月に、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律、いわゆる給特法等の改正法が成立しました。このたびの改正では、教職調整額の引き上げをはじめとする教員の処遇改善や指導運営体制の充実、働き方改革の推進について定められました。教育委員会に対しては、教員の勤務時間や業務量の目標、健康を守るための取組を盛り込んだ計画を策定し、公表することが義務付けられるとともに、内容及び実施状況について、総合教育会議に報告することとなっております。

以上、教員の確保について説明いたしました。道教委としては、早期からの教職の魅力発信や採用選考のさらなる改善による教員志願者の確保に加え、教員志願者にとって魅力ある職場づくりに努めるなど、教員の確保に全力で取り組んでまいります。

説明は以上です。

〇鈴木知事

ご説明ありがとうございました。

総合教育会議における協議を踏まえて、道教委においては、教員採用選考検査の受検倍率 3 倍以上ということを目標に、様々な教育意識の醸成、教育大学との連携などを取り組んでいるということである一方で、依然として、教員不足の厳しい状況が続いているということでございます。

今後とも、学校における働き方改革、これを着実に推進していくということなど、道教委とも連携をして、教員の確保に向けた取組については、一層進めていくことが重要であるというふうに考えているところでございます。

ここまで、報告ということでお話をさせていただきましたが、議事の 1 の方に入らせていただいて、その報告を踏まえた上で、委員の皆様からは、様々なご意見などをお伺いするという形で取り進めてまいりたいというふうに思います。

それでは本日の議事でございますけれども、2 つございます。

まず、議事 1 の方の「不登校児童生徒の支援の充実について」でございますが、こちらも道教委の方から、取組状況等、ご報告をお願い申し上げます。

〇川端学校教育監

それでは、不登校児童生徒の支援の充実について説明いたします。

説明内容は、「現状」、「国の動向」、「道教委の取組」の 3 点です。

まずは、不登校の現状についてですが、冒頭、知事のご挨拶にもありましたように、毎年度国が実施している調査結果によりますと、本道の不登校児童生徒数は年々増加しており、令和 5 年度は過去最多で、5 年前の平成 30 年度と比べて倍増しています。増加の背景として、休養の必要性が示された、いわゆる教育機会確保法の趣旨の浸透やコロナ禍による児童生徒の登校意欲の低下などが指摘されているところです。このグラフは、千人あたりの不登校児童生徒数です。特に、中学校が全国を大きく上回っています。高等学校における不登校生徒数が多校種と比べて低いのは、中学校が不登校生徒に対して、きめ細かな進路指導を行い、通信制課程の進学など、多様な進路選択の実現が図られていることが、要因の 1 つと考えられています。

次に、不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で専門的な相談指導等を受けていない児童生徒の割合です。どの学校種においても、全国を下回っています。

次に、不登校支援に係る国の動向についてです。一番上にありますように、平成 28 年 12 月に、不登校児童生徒が学校以外の場で行う多様で適切な学習活動の重要性などが規定された、いわゆる教育機会確保法が公布され、また、一番下にあります、令和 5 年 3 月には、「誰 1 人取り残さない、取り残されない学びの保障に向けた不登校対策『COCOLO プラン』」が策定されました。

続いて、こうした国の動向を踏まえた道教委の取組についてです。道教委では、国のプランを踏まえ、昨年 3 月、「HOKKAIDO 不登校対策プラン」を策定しました。本プランでは、不登校により学びや支援にアクセスできない子どもをゼロにすることを柱とし、全ての児童生徒に対する未然防止の取組など、プラン 1～3＋αの取組を行うこととしています。

このプランに基づく具体の取組についてです。

プラン 1、未然防止の取組として、まず、学校の風土等を把握するためのツールを活用した学校づくりの推進です。児童生徒の授業への満足度、教職員への信頼感などの学校風土を道教委が作成したアンケートなどを活用して、定期的に把握し、児童生徒が安心して学べる学校づくりを推進しています。

次に、教科の指導と生徒指導を一体化させた授業づくりです。具体的には、当該の教科の目標や内容を全ての児童生徒に身に付けさせるため、自己存在感の感受を促進するなど、生徒指導を意識した授業づくりを行うことです。全ての児童生徒が「分かる」「活躍できる」授業づくりを推進しています。

プラン2、早期発見・早期対応の取組として、まず、「児童生徒理解・支援シート」等を活用した支援です。例えば、明確な理由なく、学校を 3 日間連続して欠席した場合などに支援シートを活用しアセスメントを行い、関係機関等と連携した早期支援を行い、支援の充実を図っています。

また、不登校の児童生徒を持つ保護者の方が 1 人で悩みを抱え込まないようにする保護者支援を行っています。保護者を対象としたセミナーと交流会を実施しており、昨年度は約 250 名の参加があり、参加した保護者の方からは、「講演を聞き、心が少し軽くなった」、「子どもが安心して生活できる家庭にしたい」などの声が寄せられています。今年度は、より多くの保護者に参加いただけるよう、5 回のセミナーと交流会を予定しています。

また、道教委のホームページに不登校支援ポータルサイトを開設し、相談機関の一覧など、保護者の不安を和らげ、適切な情報発信等による早期支援を推進しています。

プラン 3、継続的な支援として、多様な学びの場である、校内外の教育支援センターなどの設置・促進です。左の枠囲みにあります、市町村の教育支援センターは、道内では昨年 5 月現在、66 市町村、77 ヶ所に設置されており、前年度と比べて 6 市町村、6 ヶ所増えています。中央の校内教育支援センターは、道内の公立小中学校の約 8 割に設置されており、年々拡充しています。右にあります、学びの多様化学校ですが、この学校は児童生徒の実態に配慮し、特別な教育課程を編成することができ、道内には私立学校 2 校が設置されています。公立学校では、釧路市が令和 8 年度に開校予定で、現在 14 の市町村で設置に向けて検討が進められています。不登校児童生徒が学びたいときに学べる場の確保に向けて、好事例を提供するなどの取組を進めています。

次に、オンラインによる学習支援と、教育相談として、メタバースを活用した支援です。道教委では人口の地域偏在など、本道の現状を踏まえ、単独で教育支援センターを導入することが困難な小規模市町村があることを考慮し、メタバースによる支援を本年 6 月から開始しました。

メタバース上には指導者として、教員経験者や臨床心理士の資格を持つ方を常時 2 名配置し、児童生徒の支援に当たっていただいておりまして、参加している児童生徒は、AIドリルなどを活用した学習支援や子ども同士、支援員との交流を行っています。12 市町村が希望し、現在 9 名が参加しておりますが、体験

会等を通じて支援を必要としている児童生徒に参加を促すほか、札幌市を除く道内すべての市町村教育委員会への周知を図っているところです。本格的に運用を開始して約 1 ヶ月が経ったところであり、参加している児童生徒の保護者からは、「勉強や人との関わりを大切にしてほしい」、「少しでも登校できるようになってほしい」など、メタバースでの支援に対する期待の声が寄せられており、今後も多様な学びの居場所づくりを促進してまいります。

ここで、メタバースで実際にどのようなことができるのか、1 分程度の動画をご覧ください。<動画再生>

このような取組を進めております。

最後に、実効性を高める＋αの取組として、資料にありますように、知事部局等の関係機関との連携を進めています。

道教委ではこれらの取組を通して、支援の充実に努めていますが、不登校児童生徒数が増えている現状を踏まえ、今後も取組の成果と課題を検証し、関係機関との連携強化を図るなど、より一層の充実に向けた取組を進めてまいります。

説明は以上です。

○鈴木知事

ご説明いただきありがとうございました。

それでは、意見交換に入りたいと思いますけれども、まずは議事 1 の「不登校児童生徒の支援の充実」のところを中心に、ぜひご発言いただければと思います。ただいまのご報告を受けて、ご発言いただける委員の皆様は、恐縮ですが挙手いただければと思いますけれどもいかがでしょうか。

川端委員、お願いいたします。

○川端委員

川端です。今ご報告いただいたとおり、道教委の方も、取り残さない対策について、いろいろ取組をしているところです。

しかし、全国的にもそうですが、右肩上がりで急激に不登校児童が増えているというところについて、いろいろ思うところはあります。ニュース等でも頻繁に学校に行けない子どもについての色々なことが報道されて、皆さんもお耳にしているのかなと思います。多くの子が大きな要因がわからない、例えば、先生が嫌いだとか、勉強が嫌だとか、そういう要因がなく、ある日突然、何となく行けなくなってしまったというところで、「何から支援をしていいか」というのは、保護者の方もわからないというのを耳にします。

逆に、誰 1 人取り残さない学びの保障ということで、色々な対策をしているところではありますが、1 つここで私自身も自問自答することがあります。「学びとは何でしょう」。私たち自身も、学校へは行くものだという、生まれてからの生活の中で当たり前という感覚で思っています。「学校に行って学ぼうよ、学校に行こうよ、学校には行くもの」ということを親にも言われてきましたし、自分たちは当たり前という感覚で捉えていたのではないでしょうか。ただ、それを分析してみると、学校の学びというのは算数とか国語とか、いわゆる知識的なものを学ぶものと、たくさんの人と触れ合って他者とどうやって一緒に生きていくのか、どうしたらうまく他者と接することができるかということの学びがあるからこそ、世界中で学校という括り、グループ、1 つの組織があるのではないかと思います。

今、たくさんオンライン等でも勉強できるようになりました。とても便利ですが、人と一緒にいるのが嫌だったら、行かないで自分のやりたい学びだけやればいいよっていうことが、生きる力につながるのでしょうか。オンラインで仕事もできますが、AIとばかり付き合うわけではありませんので、一人ひとり、他者とどう付き合っていくのが良いのかということを学べる大事なグループの 1 つが、学校という場であると思います。

もちろん、行けない子どもたちの苦悩に対して、「行けるようになったら来ようね、そういう集まりのところに行こうね」、それが学校というグループだけではなくてもいいと思います。好きなスポーツなのか、芸術のグループでもいいと思います。他者と接するという機会を持つべきことと思っています。

そのような中、気になることがあります。苦悩している子どもたちにかける言葉の中で、来られるようになってからでいいからまずは無理せず進もうねという想いがある中での、「学校に行かなくていいんだよ」という言葉になっていると思いますが、この「行かなくていい」という言葉尻だけが先に走ってしまって表現をされる方も多くいるのではないかという感覚があります。この言葉だけが先走ってしまうと、そもそもの学校の学び、義務教育に行くという前提が崩壊してしまうということもあるのかなという危惧もしています。中には不登校にはなっていないけど、例えばこのクラス嫌いだけど、休み時間が好きだから頑張って行っているんだというような子だってたくさんいます。奮起しているのです。

でも、その子たちが、「行かないって言ったらいいの？許されるんだ」という認識になってしまってはどうなのでしょうか。というところを私自身もいま一度考え直しながら、行けない子、つらい思いをしている子たちにどう声がけをすべきか、悩んでいる親御さんと向き合うべきか、というところを考えるところがあります。

いろいろな対策を持って一人ひとりに対応していきますが、多くの行けている子どもたちはその一人ひとりに入ってない見方をされているのかなというときも感じます。というのは、そこに行けない子に注視をしてしまって、行けている子たちの中の小さな課題にどうしても目を向けられない。「行かなくていいんだ」という言葉走りがないように、私たちも気を付けなくてはいけないなというふうに感じています。

学校という場所は、私たちが学校に行っているときに勉強が面白かったと思えたかというと、どうなのかなと皆さん思い出すことがあると思います。そこには何かの楽しみであったり、面白味があったから、今こうやって大人になって、学校に行っていたときの方が楽だったなと思いながら社会の中で生きているというのが皆さんの心の中かなと思います。その辺を双方にお聞きしながら、この問題を、行ける、行けないということだけではなく、見つめていかなくてはいけないのかなというふうに感じるところです。答えのないところではありますが、私のこれまでの関わってきた感想と、今後、私たちに疑問を投げていきたいなというところです。以上です。

〇鈴木知事

貴重なご意見ありがとうございました。

それでは他の方もございましたら、挙手いただければと思います。

渡辺委員、お願いいたします。

〇渡辺委員

渡辺でございます。

不登校というのは、様々な要素があるということは皆さんも周知のことと存じます。例えば社会的な問題であるとか、生徒個人の問題であるとか、原因が非常に多いために、個別の対策、これはやっぱり個々の対策、個別の対策というのは、結局必要になりますが、一方で総合的な施策というものは中々、一人ひとり最適なものにはならないですから、施策を創っていくのは難しいところであろうと思われたところでしたが、数年前にこの対策、不登校の問題というものを議論したときに比べたら、様々な多くの施策が展開されているということがよく分かりました。進捗は、目覚ましいものではないかと私は思っております。

教育体制の整備というものに視点を置いていきますと、例えば、最後の方にありましたメタバース、そもそもが、身体的条件で移動が困難な方々に対しての対応として、身体に障がいのある方の学びに、先んじて利用されているものと聞いておりましたが、別分野での対策がそのまま不登校への対策として有効であると

いうふうに考えると、教育全体の体制の変化というものが、そのまま不登校の方にも有効であるように計画していくという視点が求められるのではないかなというふうに思います。

社会的な規則もかなり整備されてきていると思いまして、例えば、以前は、保健室登校というのは不登校にならなかった一方でWebでの授業参加というのは欠席扱いとなっていた、という事例がございましたが、こういった矛盾点は施策によって改善してきたと考えております。

先ほど申し上げましたけれども、社会の仕組みの大きな変化の中で教育体制全体が変化せざるを得ないというところは当然あり得るわけで、そのような中で、こういう不登校に対する仕組みが、組み込まれていくことが望まれるのかなと思います。

後は、別な切り口になりますけれども、学校という枠組みがたとえ無くなったとしても、教育を行っていくという考え方を仮に持ちながら施策を組んでいただくというのは、1 つの考え方なのかなと私自身は思っています。

以上です。

○鈴木知事

ありがとうございました。

それでは、他にご意見などございますでしょうか。

貴重なご意見、皆様ありがとうございました。

それでは、中島教育長の方からお願いいたします。

○中島教育長

皆様ありがとうございました。

まず、川端委員の方から、人と交わる環境としての学校の重要性、といったご意見をいただきましてありがとうございます。

学校につきましては人々との関わりの中で、様々な体験、あるいは経験を通して、実社会に出て役に立つ生きる力を養う場でございまして、不登校の子どもたちが学校において適切な指導、あるいは支援が受けられるように、不登校の原因を明らかにして解消できるように進めていくよう指導してまいりたいと考えております。

渡辺委員の方からは、教育体制全体の中で、不登校に対応する仕組みが重要だ、というご指摘をいただきました。ありがとうございます。

現在、国では、中央教育審議会の中で、次期学習指導要領の教育課程の在り方に関しまして、不登校の子どもたちなどへの対応を含めて、議論が進められているところでございます。こうした国の動向にも注視しながら、取組を進めてまいりますとともに、随時、情報提供についても努めてまいりたいと思っております。

不登校の子どもたちにつきましての支援については、国の方で、学校に登校するという結果のみを目標にするのではないということが示されているところではございます。学校教育の役割は極めて大きいところでございまして、不登校を生まない、誰もが安心して学べる魅力ある学校づくりを進めていくことが重要と考えております。

また、子どもたちが不登校になった場合にあっても、学びたいと思った際には、多様な学びにつなげていくこと、不登校の子どもの保護者の方々が、いろいろな悩みを抱えて孤立していかないようにしていくこと、これも重要だと考えているところでございます。

道教委といたしましては、本日の総合教育会議の場でのご議論を踏まえまして、道内の全ての子どもたちが、それぞれの個性あるいは自己の能力を生かして、自分のよさ、可能性を伸ばしていくことができるよう、

不登校対策プランに基づく取組をより一層推進してまいりたいと考えております。
以上でございます。

〇鈴木知事

教育長ありがとうございます。

先ほど、道教委の方からお話がありましたけれども、現状ということで、全国的にも、不登校児童生徒の数が増加をしていると。北海道においては、特に中学校が全国平均を上回るような形である一方で、高校については全国とトレンドの違い、また、相談や指導などを受けていない児童生徒という意味では、様々な取組を行ってきた中で全国平均を、下回るような、小中高の状況があるということで非常にこれは数字で客観的に見えるところかなと思っております。不断の取組が必要なことでありますので、絶えずそういう実情をしっかり把握した上で、施策効果などを図りながら取り組んでいくことが大切だというふうに思っています。

全国知事会でも、やはり共通で、各知事も同じ課題に直面している中で、昨年の 11 月ですけれども、「こども政策に関する国と地方の協議の場」という中においても、学校だけではなくて、先ほど、川端委員のお話もありましたけれども、やはり地域全体で、そういった不登校の子どもへの支援、こういうものを進めていくということが必要であるという協議もなされました。

先ほど教育長からもお話がありましたけれども、やはり道教委と一層連携して、本日いただいた各委員の皆様のご発言も踏まえて、適切に今後もその環境づくりに取り組んでいきたいというふうに思っておりますので、ご協力よろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

それでは、議事 2 の方に入らせていただきたいと思います。

「地域創生を担う産業人材の育成と産学連携について」を進めてまいりたいと思います。こちらにつきましても引き続き、道教委の取組状況等のご報告の方をお願いいたします。

〇川端学校教育監

未来の創り手となる産業人材育成の取組について説明いたします。

説明事項は、「国の動向」、「道教委の取組」、そして「特徴的な取組」の 3 点です。

初めに、本年6月に国が策定した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」に示された「産業人材育成プラン」について説明します。人材供給の現状として、工業高校卒業者に対する高い求人倍率など、強い労働需要に応えることができておらず、大学で文系学生を育てることに相当な力を割いている状況が見られるなど、経済社会のニーズから乖離していると示されています。

プランは、関係省庁が連携して取り組む 3 つの柱が示されています。ここでは、専門高校が関わる柱の 2 について説明いたします。

柱の 2、各教育段階における産業人材の育成に向けた教育プログラムの充実として、特に専門高校については、地域の人材育成ニーズを把握しつつ、産業界などからの伴走支援による実践的な専門高校の運営モデルの開発普及や専門高校を拠点とした地方創生支援、地域人材の育成を進めることが示されています。こうした中、道教委では昨年度から国の 2 ヵ年事業を活用し、「北の専門高校 ONE-TEAM プロジェクト」に取り組んでいます。静内農業高校と厚岸翔洋高校が、令和 3 年度から 6 年度に構築した職業人材育成システムを道内の専門高校に自走可能な形で横展開することをねらいとしています。横展開のイメージとして、4 つの圏域に拠点校を配置することで、地域に根ざした活動を可能とするよう取り組んでいます。今年度の主な取組と年間スケジュールは資料のとおりですので、後ほどご覧ください。

ここからは、道教委の特徴的な取組を紹介いたします。

まず初めに、生徒や教員、産業界関係者が産学連携の意義や方法を共有するシンポジウムを道内 4 会

場で開催しました。

次に、産業実務家教員リストの作成です。出前授業などが可能な企業等の情報を掲載し、高校への配布を通じて、産業界とのつながりを支援していきます。今年度もアップデートを予定しています。

次に、どさんこプラザにおける販売会です。生徒が企業と連携して開発した商品を販売し、6次産業を体験します。今年度は 12 月中旬に実施の予定です。

次に、おしごとガイドブックの発行です。昨年度、半導体関連産業や洋上風力発電などに従事する技術者を紹介したガイドブックを制作し、全道の中高 1・2年生に配布しました。今年度も同様に作成し配布する予定です。

次に、専門高校魅力発見ガイドの発行です。専門高校の価値や魅力を中学生やその保護者に発信するため発行しました。在校生や卒業生のインタビューを掲載しています。

次に、半導体に関する出前講座などの取組です。大学教授等による出前講座やラピダスなどの企業と連携し、校内で半導体展を開催している学校もあります。

次に、半導体実践セミナーの開催です。ラピダスなどと連携し、工業科教員を対象としたセミナーを今年度初開催しました。

次に、建設DX理解促進セミナーの開催です。中高の教員などを対象に建設業の価値や魅力を発見するセミナーを開催しました。

洋上風力発電に関する出前授業と、見学バスツアーです。道経済部と連携し、出前授業や見学バスツアーを実施しています。

最後に、専門高校ユナイテッドの開催です。同じく国の事業により取り組んでいる熊本県などと連携し、生徒や教員による協議などを実施します。

今後は、本プロジェクトにおける成果や課題を整理した上で、国の指定事業の活用も視野に入れながら、本道の未来の創り手となる産業人材の育成に、引き続き取り組んでまいります。

説明は以上です。

○鈴木知事

ご説明ありがとうございました。

それでは次に、経済部の方から取組状況等について、続いて報告をお願いいたします。

○水口経済部長

北海道庁経済部でございます。

私から半導体関連産業及び洋上風力発電における人材育成の取組について、先ほどの教育庁と若干重複するところもありますがご説明をさせていただきます。

人手不足が深刻化している中、道では、地域経済の活性化に向けまして、本道産業を支える人材の育成・確保に関する取組を各課で進めているところでございます。

最近では、ラピダス社が千歳市に立地しまして、次世代半導体製造拠点の整備、稼働が進められておりますほか、洋上風力発電関連では、道南の檜山沖と松前沖の2区域が、道内で初めて発電事業が可能となる促進区域に指定されるといった動きがありまして、こうした産業構造の変化に対応した人材の育成・確保も必要だというところでございます。本日は道における人材育成・確保の取組のうち、半導体関連産業と洋上風力発電における取組をご紹介させていただきます。

まず、半導体関連産業についてですが、道では次世代半導体の量産製造を目指すラピダス社の立地を最大限に生かし、半導体の製造、研究、人材育成が一体となった複合拠点の実現を目指しているところで

ございます。

次のページですが、道内の産学官で構成する北海道半導体人材育成等推進協議会では、2030 年度の道内の半導体関連企業の人材採用数値目標を 670 人と設定しておりまして、道としては、半導体を中心とした理系分野への関心の向上や人材育成を図るために、道内の小中高生を対象とした出前講座や体験教室を実施しております。高校生向けの出前講座では、半導体に関する専門知識の習得や関連産業への関心の向上につながる講座を実施し、小・中学生向けの体験教室では、実験や工作など実際に手に触れて学ぶことができる体験を実施しております。また、今年度は学校に加えまして、地域の科学館などにおいても実施を予定しております。この事業の実施にあたりましては学校への事業周知ですとか実施希望校の募集などに関して、教育庁にご協力をいただきながら進めているところでございます。

次のページですが、今年度から、道と札幌市、千歳市は共同で国の交付金を活用しながら、半導体人材の育成体制の強化や半導体企業と共同で研究開発などを一体的に進める取組を行っております。道ではこの取組の一環としまして、本年 6 月にポータルサイト「HOKKAIDO Tech Academia」を開設しまして、生活に密接に関わる半導体の紹介をはじめ、道内外の高校生等に向けまして、自分のキャリアが北海道で形成できるイメージを持っていただけるよう、現場で活躍する先輩からのメッセージですとか、オンライン講座などを掲載しております。

教育庁におかれましては、教職員の方々や生徒の皆さんへの周知にご協力をいただいておりまして、今後の進路指導等にお役に立てていただければと思っております。

先ほど教育庁からもご説明ありましたが、教育庁が作成しています中高生向けのおしごとガイドブックや教職員向けのセミナーにおきまして、半導体分野も取り上げていただいているところでございます。

次に、洋上風力発電に関してですが、北海道は風力発電分野では全国一の導入ポテンシャルを有しておりまして、特に洋上風力発電は、大量導入とコスト低減が見込まれまして、経済波及効果も期待されるところでございます。道としては、サプライチェーンの構築を図るなど、関連産業の集積を目指しているところでございます。

道としましては、この洋上風力発電の関心の向上ですとか、人材育成・確保を目的に、令和 5 年度から、道内の工業高校などを対象とした出前授業やバスツアーを実施しているところでございます。出前授業では、洋上風力発電の概要や業界の仕事内容についてご説明などを行いまして、バスツアーでは、洋上風力発電所の見学や理解を深めていただくための講演を行っているところです。こちらも、出前授業やバスツアーを希望する学校の募集などに関しまして教育庁にご協力をいただいているところです。

その他の取組としまして、先ほどもご説明申し上げましたが、おしごとガイドブックですとか、教職員向けセミナーにおいて、洋上風力発電も取り上げていただいているところでございます。

デジタルやエネルギーをはじめとした本道の強みやポテンシャルを形にしていくために、関連産業を担う人材の育成・確保が大変重要でございます。高校生など、未来を担う若者への産業教育の実施など、引き続き教育庁と連携しながら、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

説明は以上です。

○鈴木知事

ありがとうございました。

それでは次に、本日、有識者としてご出席をいただいております、明田川先生の方からご講演をいただきますが、それに先立ちまして、略歴の方をご紹介させていただきます。

〇事務局（岡本総務部次長兼行政局長）

明田川先生におかれましては、札幌市のご出身で、北海道大学教育学研究科博士前期課程を修了された後、同大学教育学院博士後期課程を経て、平成 28 年からは、北海道武蔵女子短期大学教養学科の専任講師、令和 2 年からは、同大学准教授、令和 6 年からは、北海道武蔵女子大学経営学部の専任講師として、ご専門である教育学や教育行政学の分野などでご活躍されております。

加えまして、平成 30 年から、北海道産業教育審議会の委員を務められておりまして、現在は副会長として、北海道の産業教育に関する重要事項について、北海道教育委員会の諮問に応じて調査審議し、建議することにも携わっておられます。以上でございます。

〇鈴木知事

ありがとうございます。それでは、明田川先生、よろしくお願い申し上げます。

〇明田川専任講師

今、ご紹介いただきました北海道武蔵女子大学の明田川と申します。本日は貴重な機会をいただきまして、心より感謝申し上げます。ここから、座って話させていただきます。失礼いたします。

今、ご紹介いただきましたように、平成 30 年から北海道産業教育審議会で委員の方を務めさせていただいております。また、2 年前から、不登校の子を持つ親の会『ポレポレ』という市民活動も続けております。

本日は第 29 期北海道産業教育審議会で行ったアンケートの調査分析をもとに、本道産業教育の現状と課題、そして今後の方向性について共有をさせていただきます。

まず、産業教育の現状を踏まえ、今後どのような観点からの検討が求められているのか、ポイントを 3 つ示します。

1 つ目は、産業教育をまちづくりや地域産業の活性化を担う拠点として、どう生かすかという観点です。北海道には農業、工業、水産、商業、家庭、看護、福祉など、多様な専門高校が 67 校あります。これらは、地域の産業構造に直結しており、例えば水産高校では、漁業実習船による操業訓練、農業高校では、スマート農業の導入、工業高校では機械加工や電気制御の実習などが行われています。

こちらの写真は、マイスターハイスクールに指定された厚岸翔洋高校における実習の様子です。海中ドローンによって、海底のカキやホタテの稚貝の育成状況を調べ、マッピングをしています。こうした海底内のマッピング情報に関しては、役場や漁業関係者へ無償で提供しており、実際に漁業関係者もこちらのデータを役に立てているということでした。

こちらは岩見沢農業高校での実習の様子です。スマート農業に取り入れるため、ドローンの操業実習を行っています。こちらも同じく岩見沢農業高校なのですけれども、左側の写真は、温室内の温度を一定に保つために自分たちで開発したペレットによって、エネルギーを作っている実験をしているところです。

右上の写真は、近所の農家さんで廃棄予定であったおがくずを、大量にいただいて、冬の間に積もった雪山に被せ、溶けないように保温をして、夏場のビニールハウスの冷房に役立てる実験を行っているところです。

右下の写真は、より作物が豊かに育つように土壌の環境を様々に変えて、どの土壌でよく種苗が育つかということを実験しているところです。

こうした専門高校の素晴らしいところは、例えば、一般の民間企業であれば、儲けが見込める事業にしか投資できないところを、儲けを度外視して本当に実験的に実践的に様々なチャレンジができるというところが、大変素晴らしいところになります。

こうした専門高校は、地元産業への就職や地域課題の解決に直結する人材を育ててきました。また、定住

人口の確保や多世代によるまちづくりの拠点となるなど、地域から愛される宝としての学校を体現してきました。実際、地域の方々にお話を聞きますと、本当にこの地域に就職するかどうかはあまり関係がないという方が多いです。「とにかく高校生がいること。若者がいること、学校があること、学校の先生がいらっしゃることが本当に地域にとって宝だ」というふうにおっしゃる方が多いなと実感しています。

つまり、産業高校を地域の幸せを底支えする社会関係資本として、いかに生かしていくかという視点が大切になります。

2 つ目は、教育の再編成やパラダイムシフトをいかに戦略的に進めていくかという観点です。道内では、学校の統廃合が例年進行しています。特に広域性を特徴とする本道では、「1.学科の取組を超えた統廃合」が進み、「2.地域で唯一の高校になる」というパターンが顕著です。喫緊では、2011 年の美唄高校と美唄工業高校との統合による総合学科、美唄尚栄高校の設置。2018 年の留萌千望高校、こちらは商業科、工業科と留萌高校、こちらは普通科単位制との統合による新留萌高校、こちらは普通科、電気・建築科、情報ビジネス科の設置。また、2023 年の名寄産業高校と名寄高校の統合による名寄高校、普通科、情報技術科の設置などが挙げられます。名寄高校も留萌高校も美唄尚栄高校も全てお伺いしました。

昨日も、実は名寄高校にお伺いしたのですけれども、市で唯一の高校になりましたので、名寄高校が 1 つになるときに、市長が、東風連駅を廃止して、代わりに名寄高校の目の前に、名寄高校という駅を作りました。これによって、生徒が通学しやすくなって、各地から生徒が集まる状況になっています。このように、本当にまちづくりの拠点として、道立高校というのは非常に大きな存在感を持っています。

また、統廃合によって複数学科を有する新しい高校となった後も、本当に現場の先生方、管理職の方々、また、地域の方々が協力して、地域で学校を守る、地域に愛される学校、生徒のために豊かな教育をするということで、本当に現場の先生たちが尽力をされています。

18 歳以下人口の減少傾向を鑑みると、こうした学科の枠を超えた統廃合と、地域で唯一の学校というパターンは、今後も続くことが予想されます。つまり、学科縦割り型の学校運営は限界がきていると言えます。今後は分野横断的な集約と社会教育などとの協働による裾野の広がりをいかに戦略的に進めていくかという観点が必要です。現状では、間口減による、いわばやむを得ない統廃合という現実がやや先行しているという状況です。

3 つ目は、これからの時代を生き抜き、切り開く次世代をいかに社会全体で育成するかという観点です。例えば、入学者や定住者といった限られたパイを取り合ったり、囲い込むことは本質的な解決とは言えません。本道は広域性を特徴としており、通学可能圏を離れ、寮などで自宅から離れて学ぶ生徒が多くいます。一度、通学可能圏を外れると、どこで学ぶかという選択肢は道内だけに限らず、道外または世界にまで広がっていきます。ですので、外に出さないという方向だけではなくて、道外、外から呼ぶ戦略、関係人口デザインをいかにしていくかということが本道においては有効ではないかと考えられます。

そうした視点に立ちますと、北海道と道外そして世界との垣根は低くなり、グローカルな人材の流通が実現されると考えます。本道の産業教育のレベルが向上すると、道外、また、海外から優秀なイノベーション人材が集まる可能性が高まります。実際に留学システムを導入して、こちらは村立ですけれども、音威子府高校さんなんかは 114 名の生徒さんのうち 27 名が道外からいらっしゃっています。産業教育とか地場産業を支えるだけの意味を超え、本道における経済振興のグローカル化を促す拠点としての存在感を持つといえます。

OECDは、持続可能な経済発展に向け、2030 年までに獲得すべきスキルとして、これまでキーコンピテンシーなどの概念を提唱してきました。特に重要なのは、ラーニングコンパス「学びの羅針盤」と、エージェンシー「行為主体」、AARサイクル「見通し・行動・振り返り」の概念です。つまり、外から与えられた学習ではなく、子ども自らが学習経験を選びとる羅針盤を子ども自身が持ち、フットワークの軽い試行錯誤のサイク

ルを回し続けることが重要です。これらの要素が産業教育に集まっています。普通科高校において進められている探究学習の先駆けとなるようなプロジェクトベースドラーニングを何十年も前から専門高校は実践し続けてきました。

ここまで大枠として、今後の産業教育を検討する上でのポイントを 3 つ提示させていただきました。

続きまして少し焦点を絞り、第 29 期北海道産業教育審議会で実施した調査分析をもとに、具体的な現状と課題を確認したいと思います。

この度、本審議会では、約 13 年ぶりとなる大規模調査を実施しました。今年の 11 月に建議が教育長へ提出される予定です。

まず、調査で整理した課題を確認します。本道においては、次世代半導体製造拠点の立地や洋上風力発電の導入、農業・水産業のスマート化など、産業構造が大きく変化しています。同時に産業界においては、少子高齢化に伴う担い手不足が課題となっています。専門高校においては、中学生の普通科志向などによる入学者数の減少、職業学科を担当する教員の担い手不足が課題となっています。

この中、調査の実施に向け、本道の専門高校における課題を 3 つに整理しました。「1.専門高校の志願者が減少傾向」、「2.職業学科を担当する教員の確保が困難」、「3.先端技術等を学ぶ機会の確保に向けた企業等とのより緊密な連携」。

調査は約 1 ヶ月の間行われ、8 つの調査対象を設け、延べ 4,865名にご回答いただきました。以下では、今後の取組の方向についてご説明します。

まず、「専門高校の魅力発信に関する取組」に関してです。中学生 1,823名から回答が得られました。

まず、分析概要についてご説明します。

1.中学生のうち、職業学科が進学の選択肢に「入っている」のは 38%、「入っていない」は 51%、「迷っている」は 11%でした。

次に、中学生が進学先を選ぶ際に重視する項目として、最も回答の割合が多かったのは、「自分の興味や関心が学べる」が 47%、次いで「自分の学力に見合うか」が 45%、「自宅から近い」が 35%となっています。

このうち、専門高校が選択肢に「入っている」をA群とし、「入っていない」をB群とし比較をすると、興味関心の値では、「入っている」A群の生徒が 60%であり、「入っていない」B群の生徒は 37%でした。一方で、学力適正、自宅から近いといった可能性の値では、数値は逆転します。A群が 37%、B群が 51%となっています。こうした職業学科の希望度合いによる差異は、中学生の将来展望にも表れています。将来就きたい職業はどの程度決まっているのかという回答では、「決まっている」と答えたのは、A群が 62%、B群が 42%、「迷っている」のC群で 40%でした。特に優位差があったのは、「将来が全く決まっていない」と答えた回答で、A群は 9%、B群が 27%、C群が 16%でした。

つまり、キャリアアンカーで言いますと、専門高校を選ぶA群は、やりたいことを重視し、すべきことがより明確なことがわかります。一方で、専門高校を選ばない、または迷っている層では、できることに比重を置き、すべきことが不明瞭であることがわかります。

続きまして、中学生の進路活動の相談相手は「保護者」が 77%、「中学校教員」が 64%でした。

つまり、中学生の自分の将来に対してのビジョン形成に影響を与えるのは、保護者と中学校教員になります。

次に、中学生が進路情報を得るルートですが、最も回答の割合が多かったのは、「体験入学や見学会」81%、次いで「高校ホームページ」56%、「パンフレット」44%、「高校説明会」40%となっています。調査前の予想に反し、「SNSでの情報収集」は 17%に留まりました。これは中学生へのSNS制限や高校のSNS発信の不活化などの影響があると考えられます。

現状では、中学生は保護者や中学教員を進路の羅針盤にしていますが、今後はSNSやAIを含めた外部ツールに相談をする未来も十分あり得ます。

このことから、将来を見据え、あらゆる情報提供ツールの活用を図る必要があると言えます。これらの分析を踏まえ、今後の提案を整理します。

「1. 知る機会の提供」、道教委は令和７年度に実施した専門高校魅力発見ミーティングなどの機会を継続的に設けるなど、専門高校が持つ価値や魅力を中学生、その保護者に発信し続けることが必要です。

「2. 実感する機会の提供」、現状では中学生は体験入学などの実感を求めています。このため、学校内外でのイベントや中学生と高校生が交流する機会の創出など、顔の見える交流の機会をつくることが有効です。

「3. アクセスツールへの開かれた対応」、日進月歩で進化を続けるWebツール、AIの活用における裁量とセキュリティとのバランスの検討です。今はその過渡期にあります。特に広域性を特徴とする本道では、AIやSNS等を使い、誰もが自己選択の情報を得られる主体であることを保障することが重要です。同時に、セキュリティを最低限保障する必要があり、この検討が今の社会の課題の１つであると言えます。

「4. 予算確保」、学校には広報にかかる予算が計上されていません。しかし、会社、大学などほとんどの組織では、広報活動が発展的成長には不可欠であり、そこに予算を計上しています。今後は、学校の広報は手弁当という発想を捨て、しっかりと学校の広報の予算化を検討する必要があります。

続きまして、課題の２つ目「専門高校の教員確保に関する取組」です。これは専門高校の免許がとれる教職課程に在学する大学生 225 名の回答からになります。まず分析概要です。

教職課程を履修する学生のうち、「教職に就きたいと考えている」が 36%、「民間企業と迷っている」が19%、「民間を中心に考えている」と「民間企業に就職を考えている」を合わせると 46%となりました。

また、学生の 55%が「教員免許を将来生かせる資格」と捉えています。

つまり、教職課程の学生にとって、教員とは、数ある職業選択のうちの１つであるということがわかります。教職課程を履修する学生が、職業選択において重視する項目として、最も回答の割合が多かったのは、「意義ややりがい」が 58%であり、次いで「収入の安定」50%、「自己の能力やスキルを生かせる」42%、「ワークライフバランス」30%となっています。ここで、「教職希望者」をA群、「民間希望」をB群として比較しました。A群とB群の間で 10%水準の優位差が見られたのが、「1. 自己成長と能力の活用」はA優位、「2. ワークライフバランスと転勤の少なさ」はB優位、「3. 意義ややりがい重視」はややA優位でした。

次に、専門高校の教員として働く上で不安な項目として、最も回答の割合が多かったのは、「自己の能力不足」71%であり、次いで「多忙さ」52%、「給料が多忙さや責任に見合わない」42%となっています。

つまり、学生は、教職の魅力を理解はしているが、現実的な職業選択においては、重責や多忙さに見合わないリスクの大きさや報酬の少なさ、また、ワークライフバランスの観点から教員になることを躊躇します。

学生の進路選択の情報源ですが、最も回答の割合が多かったのは、「教職課程の大学教員」50%、次いで「就活イベントや企業説明会」36%、「友人や先輩」35%、「大学のキャリアセンター」33%となっています。なお、「家族」は 28%でした。このことから、大学生は身近な人間関係と、企業説明会やキャリアセンターなどの仕組みとを並列して、自己の進路を選択していることが窺えます。

つまり、教職課程の学生でも、民間企業の就活スケジュールに基づくアプローチが有効です。これらの分析を踏まえ、今後の提案を整理します。

「1.民間企業の就活スケジュールに基づくアプローチ」、具体的には、教員採用試験の実施時期の見直しです。現在の教員採用試験では、合否が分かるまでに、11 月ぐらいの時期になりますので、10 月１日の内定式の後に、合否が出ることになります。身近な友人たちが内定式に出ているときに、自分は合否を待っている状態であるというのが、一般の公務員試験の時期とも同じような課題ではあるのですけれども、この

時期の見直しということも有用ではないかと考えられます。

また、大学のキャリアセンターとの連携、民間の合同企業説明会のような催しの実施などが考えられます。この民間の合同企業説明会に関しては、卒業の前年度、大学 4 年生で言えば、もう大学 3 年生になった瞬間から、企業説明会ですとか、インターンシップなどが入ってきますので、こうした早期から職業に触れ親しむスケジューリングを、教員の方でも考えてみるのがいいのではないかというふうに思います。

「2.抜本的な教員の働きやすさを実現する取組」です。具体的には処遇改善、行政文書の作成に追われるといった、いわば教員としては無駄な業務の見直し、ワークライフバランスの確立、業務に見合った教員配置の見直し及び適正な予算配分などが考えられます。

続きまして、課題の 3 つ目、「産業界との連携に関する取組」です。こちらは企業の人事担当者 244 名からの回答と、専門高校の教員 171 名からの回答をもとに分析をしています。まず分析概要です。

経済団体を通じ、様々な業界へ調査協力を依頼しましたが、回答率は、「建築業」が 52%、次いで「製造業」が 13%、「卸売、小売業」が 10%でした。背景には、人手不足が深刻な業界の切迫感があると考えられます。

次に、回答企業のうち、86%が何らかの形で、「専門高校と連携してもよい」と答えています。

次に、連携の効果について、企業側で最も回答の割合が多かったのは、「将来の人材確保」86%であり、次いで「自社のPR」64%となっています。専門高校の教員側で最も回答の割合が多かったのは、「生徒の職業観の育成」70%であり、次いで「最新の設備や先端技術に触れることができる」57%となっています。

つまり、企業は将来的な人材の育成や確保という長期的な目で、専門高校との連携をとらえています。

また、企業と高校とで、期待する効果に差がないことから、両者にとってWin−Winの関係づくりが可能なことがわかります。

続きまして、連携に必要な条件として、企業、教員とも共通して「信頼関係」や「コミュニケーション」を挙げています。一方、「謝礼などの予算」は教員の約 6 割が必要と考えていますが、企業で「予算が必要」と回答したのは、1 割以下でした。

続きまして、連携の課題として、企業は「スケジュール調整」、「高校のニーズがわかりにくい」、「生徒の意欲や態度」を挙げています。教員は「スケジュール調整」、「人員や時間の確保」を挙げています。

つまり、連携は属人的なつながりを土台としており、顔の見えるコミュニケーションが重要なことがわかります。

また、企業は「生徒のモチベーション」、「高校のニーズ」を意識しており、前例踏襲型の連携ではなく、ニーズに即した連携が必要であることが分かります。これらの分析を踏まえ、今後の提案を整理します。

「1.つながる機会の創出」、まずは、企業と専門高校とがつながる機会の創出が大切です。

道教委の「北の専門高校 ONE-TEAM プロジェクト」では、マイスターハイスクール事業の他、シンポジウムなどのイベントの展開、産学連携コーディネーターの活用、連携可能な産業実務家教員リストの作成など、大きな効果を上げています。こうした行政主導の事業は、今後も継続が望まれます。

「2.持続可能な仕組みづくり」、連携は属人的なものですが、人事異動などで関係が途切れることもあります。このため、引き継ぎ体制、学校内外のコーディネート機能の確保など、連携を持続可能とする仕組みづくりが求められます。このため、行政が例えば外部のコーディネーター人材を配置するなどの工夫が考えられます。

「3.見直しや発展的解消を可能とする現場裁量」、連携とは、あくまで各学校の実態とニーズに応じて活用するツールの 1 つです。そのため、この連携を本当に必要かと問い直し、発展的解消などの判断ができる自主性や現場裁量が必要です。年度途中であっても、チャンスがあれば、連携に乗り出したり、解消したりする自由度が重要であり、例えば、現場裁量で自由に使える予算を確保するなどの工夫が考えられます。

ここから、まとめに入らせていただきます。

冒頭でもお伝えしましたが、学科の統廃合と地域で唯一の高校というパターンが今後も続くと予想されます。

学科縦割り型の学校運営は、すでに限界がきています。つまり、それは縦割りの教育行政の限界でもあります。やむを得ない統廃合という現実を超えて、戦略的な取組が必要です。

例えば、高校入試制度の弾力化や多様化、実際、大学では、すでに関東の方では 6 割が年内に総合型入試やAO入試で合否が出ています。本道においてもその傾向は加速すると思われますので、高校の入試制度においても、多様化、弾力化というのは非常に重要ではないかと考えられます。また、高校の施設設備は大変老朽化をしているところが多いです。専門高校においては、施設設備が非常にこの教育の豊かさを決める要にもなっておりますので、施設設備の投資ということは、とても大事だと思われます。

また、広報の予算化や年度途中で自由に支出ができる仕組みづくりなど、学校現場の裁量の拡大が考えられます。実際、鳥取県では、裁量予算制度を導入していまして、款項目節のうち、節以下の費目を年度途中で流動的に変えられたり、また、繰り越しができるようなシステムを導入しています。

また、長野県佐久穂町では、これは町立の小中になりますけれども、年間 20 万円の現金を学校に渡して、何に使ってもよいというような体制をとったりしています。

また、地域人材や産業人材を専門高校の教育により生かしていく取組、例えば、教員免許を保有していなくても、ティーチングアシスタント等として、積極的に授業に生かしていくといったことが考えられます。

変化が激しい時代では、産業・地域・学校が共同して、新しい時代を見据えた新しい教育をつくるという発想が必要です。従来型の学校を薄く広く伸ばしていくのではなくて、新しい教育にマインドセットしていくということが非常に重要です。先駆的な実践教育を行う専門高校は、新しい教育づくりの拠点となりえます。産業教育を拠点として、学際的なイノベーションを実現するためには、双方向に対話し協働することが大切となります。

本日の議論を通じ、共創（Co-creation）が北海道に深く根付くことを願い講演を終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

○鈴木知事

明田川先生、ご講演ありがとうございました。

それでは、ご講演を受けての意見交換に入らせていただきたいと思います。意見交換に当たりましては皆様の机上に、この資料 7 ということで、この論点を設定させていただいております。こういった論点も踏まえて、ご意見や先生に対するご質問など、各委員の皆様からご発言をいただきたいと思います。青山委員、渡辺委員、川端委員、大鐘委員、清水委員の順で、ご発言という形になっておりますので、最初に青山委員の方からお願い申し上げます。

○青山委員

先生、貴重なご講演ありがとうございます。

私も大学や高校、中学校、小学校でもキャリアの方で、10 年以上教える仕事をしているのですけれども、昨日ある町の中学校の修学旅行の、生徒さんたちに対するマナー講座を展開しました。

そこで、「みんな今日は、修学旅行でどんな企業さんに行くか楽しみだね」と言ったところで、聞き方とか質問の仕方といったところを教えるのですけれども、「みんなは将来何になりたい？」とか、「どんな仕事に就きたい？」とか、今の中学生にちょっと聞いてみるのですが、「北海道で有名な企業、何社ぐらい知っている

かな?」と言ったら、1 社から 2 社で、ほとんど知らない。「みんな高校行こうと思っている?」とか、「高校の上の専門学校とか大学行こうと思っている?」と言ったら、「何で行かなきゃいけないかわからない。」「どんな仕事があるのかがわからない。」という、働いてみたいという意欲がやっぱりどうしても醸成できてないのかなというふうなことが、本当に 10 年ぐらいして感じるところです。

やっぱり早期からのキャリア教育が鍵だと思っていて、地域を担う人材というのは、地域で育つ子どもたちが全てなのかなと思っています。

先生がおっしゃるように、そのためには、67 校の専門高校の意義が非常に大きいかなと思うのですけれども、小学校から、または中学校から、高校ではちょっと遅いのかなと私は思っていて、地域や産業を自分事として、どれだけ早期にキャリア教育ができるのかというところが鍵になってくると思っています。

特に北海道では、農業、水産業、観光、エネルギーなど多様な地域資源をやっぱり生かした実践的な教育が必要なのですけれども、営業とか接客とかそういった授業がほぼない。初めて営業マンになって、「営業とは何ですか、接客って何ですか。」そこをほとんどの高校では授業では取り入れていないので、そういったところも必要になってくるのかなと思っています。

また、残念なことに、キャリア教育で指導する上で、高校生、それから大学生に将来やりたいことがある学生生徒がどれぐらいいるかというと、先生は本当にご存じかと思うのですけれども、今、100 人いたら 1 人 2 人ですよね、やりたいことがある子。昔はもうちょっと、「絶対、上場企業に就職するんだ!」とか、「公務員になってやる!」、「出世してやるんだ!」みたいな、すごくギラギラした意欲的な、そういう子どもたちが多かったのかなと思います。これは自分が就職氷河期世代だったので、就職できないかもしれないといったところが大きかったかもしれないのですけれども、今はやっぱり絶対に就職ができる状況ですから、約 1.3 倍の有効求人倍率ありますので、そういったこともあるのかもしれませんけれども、やりたいことがある子どもたちが 100 人に 1 人、2 人っていうのが非常に寂しいなと思います。

そこで、私の卒業生と、今、普通科で学んでいる子どもたちに、いくつかアンケートをとりました。そうすると、例えば、「この世界にどんな仕事がまずあって、その仕事にはどんな資格が必要で、どれだけ難しい仕事なのか、どのような知識とか技術が必要か、また、平均的な収入、世の中でどれぐらいの人がその業種で活躍しているのか、ということをもっと学校で教えてくれたら」という生の声を、中学校と高校の子どもたちに、ちょっと聞かせていただける時間をとってみました。

また、キャリアの専門教員の先生方も 1,000 社知っているだろうか。そしてどんな仕事であって、まず入社してどんなことをするのか、本当に知っているのかなというところも疑問です。学校の授業だけだと働いている人がどのようなことをしているのか分からないものなので、やっぱり学校の先生含めて、企業さんを誘致するとか、先生がおっしゃったような、そういう特別授業、予算をもう少し確保して、私も必要なことだなと思いました。

やっぱり中学校、遅くても高校までに何をやりたいかをある程度決められれば、大学進学の目標、それから選択も迷うことは減るのかなと思っています。

私からの意見は以上です、ありがとうございます。

○明田川専任講師

貴重なご意見ありがとうございました。

本当にご指摘いただきましたとおり、キャリア教育、キャリアデザインをしていく力を付けていく上では、早期から働きかけていくことが本当に重要だと私も考えています。知らない仕事には就けないですよね。本当におっしゃるとおりなのです。これは大学で全く同じことかなと思います。

その時に私が 2 つ有効ではないかなと思っているのが、1 つ目はやっぱりプロジェクトベースドラーニン

グをカリキュラムの中に位置付けていくことが大事ではないかと思います。

学校の先生方も本当にすでにスペシャリストでいらっしゃるので、さらにキャリアコンサルタントのような、資格を取ってと、そういうことにはならないと思いますので、地域の地場産業に触れることと、それから、プロジェクトを自分たちで企画、立案して、最後まで作り上げるという、やはりプロジェクト１つ作り上げますと営業的要素ですとか、渉外要素ですとか、様々な知欲とか、色々な知恵を統合してやることになりますので、今、高校でされている探究学習をもっと早期にしっかりと、やっていくことが大事かなというふうに思います。

２つ目はやはり地域人材の積極活用というところで、何もかも、現場の先生は真面目ですから、全部きちっと自分でやらないと、ということで研修されて頑張る。素晴らしいことなのですけれど、１人でパーフェクトにやる必要は本当になくて、色々な方たちと一緒に子どもたちを育てていく、町の中で子どもたちを育てていくということが、先生の負担軽減、また、豊かな教育においても本当に大事かなというふうに思いました。

ありがとうございました。

○鈴木知事

ありがとうございます。次に渡辺委員お願いいたします。

○渡辺委員

貴重なご講演ありがとうございました。

まず、学校に求められるものというのは私の考えなのですけれども、１つ有用性、１つに健全性、もう１つが将来性なのだろうなというふうに考えています。

これら全て、「生徒にとっての」というのが第一義ということになりますが、第二義的につけたすと、有用性とか将来性というものに関しては、「地域社会にとっての」と言うことができるのではないかなと思います。

先ほど農業の方の地域のお話で、学校がそこにあっていただければいいという、生徒さんたちが将来どこに行っても差し支えないのだという、現場のお話をしていただきましたけれども、そういった良い要素というものが実際にあるのだなと、そういう意味では感銘を受けました。

先ほど申し上げた、有用性、健全性、将来性というのは、多分、今も昔も変わらないのかなと。世代で共通のこと、世代にわたって納得の得られることだと思うので、そういったところを見ていくのが良いのかなというふうに考えています。

ご講演中にグローカルという言葉をいただいております。あれはグローバル＆ローカルということ、ローカルからグローバルを見ていくという感じの概念ということでよろしいでしょうか。このグローカルという言葉、非常に大事な言葉と考えております。専門教育を通して、当該の分野の深い見識を得るとともに、それをもって広く将来を見渡せるというそういう視点を持った教育というのは、とても生徒さんたちにとっては魅力的なのではないかなと思います。

やる気のある方であってもその分野だけに埋没するのは、嫌だなと思う生徒さんもいらっしゃるかもしれない。その世界の中で生きていかねばならんと考えるかもしれないのですけど、グローカルという視点を足しますと、その学びによって培われた自分自身というものをもって新たな分野に行けるのだという、そういう将来性と希望を持った学びというのが可能であるというふうに思います。

もう１つの見方なのですけれども、科目横断的な教育というのがどうしてもということをおっしゃっておられたかなと思うのですけれども、この先の時代１つの専門分野のみを学んでも生かせないことがあるということは言えるのかなと思いますし、学ぶということはもっと広く、ローカルを専門と、グローバルを科目横断だと捉えると、グローカルという言葉にもっと付加価値がつけられるのかなというふうに考えております。

先ほど地域の高校の統合のお話がございました。行政機能とかの、この少子化とか人口減少の時代で、

ある程度まとめていかなきゃいけない。この辺は、知事がいつも苦労されている、取り組まれているところかなと思いますけれども、教育に関しては、学校に関しては、そういったまとめるということによって、質の高い何かが生まれるかもしれないという期待はあり、新しいものが生まれるところが期待されると思いますのでどんどん前向きに捉えていってもよろしいのかなというふうに考えています。

以上です。

○明田川専任講師

貴重なご意見ありがとうございました。

渡辺委員がおっしゃってくださいました有用性、健全性、将来性というところで、健全性というところも、私非常に重要だなと考えておりまして、本当に精神的安全性の確保ということが 2022 年に、生徒指導提要が改定されて、より予防的な生徒指導、後追い型の生徒指導ではなくて、より有効的な生徒指導というところで重視されておりますし、個別最適自己調整というところで大事なポイントだなというふうに思いながら聞かせていただきました。

また、グローカルと科目横断というところを結びつけるとより良いというご指摘は、本当にそのとおりだなと思いまして、実際に遠別農業高校さんですと、一度遠別から外に出て、そこで専門性を高めて、また遠別に戻り、そこで地域おこし協力隊としてふるさと納税などに関わってらっしゃるという方もいますし、一度外に出て、外で大きく学んだことを地域に還元するという双方向性も、すごく豊かだなと思っておりますので、学校が開いていく、地域が開いていくということが、より大事なのかなというふうに思いました。

それから学校の新しいあり方というところで、これ本当に先ほど前段の情報提供のところでもあったのですけれども、企業さんからの資本を学校にこう入れるという考え方もすごく有用かなというふうに考えておりまして、今は特区としての株式会社立というものがありますけれども、それをより柔軟にとらえて、例えば、自治体と企業との共同運営とか、共同で設置する学校といったような新しいスタイルも十分あり得るのではないかなというふうに思いながら聞かせていただきました。

ありがとうございました。

○鈴木知事

それでは次に川端委員お願いいたします。

○川端委員

明田川先生、いろいろデータの収集をいただいたご説明をいただきありがとうございました。また、経済部、道教委の方からも今の取組状況を教えていただきありがとうございます。

私も専門高校に今年かなり視察に行っております。

いろいろ行っていますと、非常に国のマイスター制度を利用してエキスパートとなる人材を作っている場所だなというふうに見ながら、こういう選択肢もあるのだなというところを実感しているところでもあります。ただ、実際、私も娘が昨年受験をしまして、高校選択、先ほど明田川先生からお聞きしましたが、子どもの選択の相談先は、我が家も親か学校の先生、あと本も買いました。色々な学校がどうなのかとか、その選択をするときに娘と話をしますと、子どもの漠然とした夢、これになりたいとは言いますが、具体的な計画みたいなことまではまるでありませんでした。子どもが目指すものに対して、少し遠回りでも挑戦を後押しできるものか判断ができないところでした。たまたま私はスポーツをやって、スキーというもの、それしか目に入らなかったので、目標や目的が明確ではない中で高校を選ぶという子どもを理解するのが親として非常に大変でした。現実問題、今、実年齢と子どもの精神年代に開きがあると言われています。平和で安定していると、何も考えなく

ても食べられる。そうじゃない方もいらっしゃいますが、何となくこう日常で困らないでいられるという中で、どう選択するのかというところは、先進国になればなるほどその開きがあると言われています。

今ここに集って話をしている人たちが育った時代よりも、もっともっと子どもたちは、実際の 15 歳、18 歳で社会人になるという年齢とは全く違う考え方というか、認識でいるというのが現実なのかなと思います。その中で、将来こんなことをやりたいのだという選択というのはすごく難しくて、ならば、とりあえず言い方は変ですけど、保護者側としては、学力に応じた学校で学びをとって、何となく高校 3 年間の間に次なる道が見えたらいいなというのが現実かと思います。

さらに大学も同じ現象です。ほぼ親が払っていく状況。そうじゃない部分もありますけれども、大学 4 年間で何か見つけられればいいよねとなると結局 22 歳までは、なかなか見当たらないというのが現実かというのをこの冬実感したところです。

そして高校に入った瞬間に、3 年後の大学に向けて、理系か文系か選んでくださいという状態に今直面しているのが私の現状です。

子どもとも向き合って、そんなことを考えていると、エキスパートだったり、マイスターとなるべく工業とか農業とか、専門高校となっているところに対して、私たちはその学科名が付いている学校に、どういうイメージをもつでしょうか。本当にそれをやりたくてそこに行く、もしくは親の仕事を継ぐためというところもあるかもしれません。しかし、どこかで国家資格となっている医師とかそういうものについてはすごく高い位置にあるような感覚にとらわれてしまっているイメージではないでしょうか。視察の際、農業高校でドローン授業を体験したのですが、なんかふらふらしか飛ばせず全くうまくできませんでした。ドローン操作も国家資格で取得はとても大変とお聞きしました。さらに、ドローンとコンピューターを連動させたスマート農業の学びを実践していました。今の農業高校の授業を知らない方のイメージしているものとは全く違うのではないでしょうか。科学とか化学とかコンピューター操作の根底がわからないと、スマート農業は学べません。また、本当にマイスターになっているのでしょうかということを考えると、1 つとして、高校の 3 年間の今の学校のカリキュラムの中でやらなければいけない数学、国語とかそういうものの他に専門的なものを学ぶ時間で何かを減らしてそれを増やしてということですよね。普通だったら理系に行く子は物理をやります、でも専門学校の子はそれをしないからこっちをやりますみたいなカリキュラムになっているのですけど、そこは果たして 3 年という枠組みで、本当に私たちが望む、色々なことを子どもたちに学ばせる時間的な余裕があるのかなっていうのを、考える時があります。

例えば高専だったら 5 年間の中というところですが、果たして本当に今の時間軸的に、専門高校の 3 年とかがいいのかどうかというところを考えます。子どもたちも実際選べませんので、もしかすると、高校 2 年間は、どこに選択をしていってもいいようなもの、いわゆる普通と言われている普通学科とか総合学科、親たちが思う普通、進学して学歴をとるというような普通のところの学びと、どこかで分かれていくというものをもっと明確に、時間もかけてやれるような、海外でいうと飛び級制度とかありますけれども、そういうような思いもあっていいのかなというのをちょっと、保護者的な目線で考えるところもありました。

実際、専門学校、工業とか、農業の先生方、また、コミュニティ・スクールも立ち上げて普通科学校の中でも地域と連携をして、子どもたちの将来の仕事や色々な体験をするような取組を、首長、校長先生を中心にやっている学校もたくさんありますけれども、やはり困るのは、地域にある企業さんとか周りと連携を取るといったときに、その先生方、校長先生だったりが、すごく機動力があって、頑張ってそこに顔を出しているうちにつながって、コミュニティ・スクールができていく、というところを、もしかしたら組織として、経済部とか、先生方が関わっているところの部署の方から、そういう高校の先生方がどうやって地域の方々と結びついていくかという、もうちょっと連携ができることになれば、もっと先生方も思い切ってそこに飛び込んでいく勇気が持てるのかな、自分ですべてを開発しなければいけないと思うと、尻込みしてしまうようなところがあるのかなと

いうふうに、組織作りをされた方の講義なんかを聞いていて感じるところです。

私としては、キャリア教育は早いほうが良いに超したことはないと思っていますが、現状、世の中の流れを考えると、キャリアにたどり着く前のベースとなる土台、私たちスポーツの世界では基本的な体力というところですが、そこが充実してなければキャリアを必要とする専門的なものを植えつけることはできないと思います。見に行ったり、こんな仕事もあるのだと知ることは必要ですけど、この専門的なところはもう少し時間をかけてしっかりとやるべきことなのかなというふうにも感じています。本道もいろいろ取り組んでいますが、広域であって学校再編も必要になっていることがあることから、共通した授業は地元の今ある校舎でやり、ある専門のところの１年間はどこに行ってやるとか、総合的に動くということで回避できるような、今までにない、もしかしたら大きな改革をしながら取り組んでいくべきことなのかなというふうにも感じました。ただ、本当に専門学校の生徒たちの技術力の高さを見ると、本当に感服するところでありますので、より一層そこを伸ばして社会に貢献できる人づくりができたらいいなと思います。

以上です。

○明田川専任講師

貴重なご意見ありがとうございました。

まず子どもたちの将来イメージの部分、これは実は、私、札幌工業高校さんで今年学校評議員をさせていただいているのですけれど、その会議の場で、本校が飛躍していくために何が必要かと校長先生が仰ってくださったときにある委員の方が、もう学校名変えましょうとおっしゃったのです。フューチャーとかテックとかテクノロジーとかスチールとか。こういう言葉を入れて学校名を変えましょうと。つまり、イメージ、子どもたちの中に工業高校と出たときに、トンカチを持ってコンクリートを割っているようなイメージ、親の中にもそうしてイメージがありますので、新しい時代に響くイメージ戦略ということも、重要なのかなと思いながら聞いていました。

２つ目に川端委員が先ほど、学びとは何でしょうとおっしゃってくださったところでもあるのですが、本当、学力とは何かというところが、本当に今問われていると思います。この学力という概念のパラダイムシフトをぐっとこう起こすようなマインドセットを、行政を含めてしていかないと本当に世界の中で、日本は、北海道は、やっぱりこう置いていかれてしまうというのが現状かなというふうに感じています。先ほどOECDの概念もご紹介しましたけれども、やっぱりラーニングコンパス、どの学びをどう選び取っていくかというのは、教師側、大人側にあるのではなくて子どもたち側にあると。子どもたちは行為主体であると。それも大人が決めたルートを自由に走れるという意味じゃなくて本当にゼロベースから、自分たちで行為主体として学び取っていくという、そうした要素が、現状で詰まっているのがプロジェクトベースドラーニング、万能ではないけれど、１つがそれであろうというふうに思います。その時にやっぱり１つ現実的なネックとなるのがこの偏差値というものです。北海道の場合は特にローカルルールとして３年間の積み重ねによる内申点、ランクみたいなものが存在しますので、ここ、私は解除した方がいいのではないかなとちょっと思っているのですけれど、現実的に高校の入試の弾力化、多様化が進むと、中学校におけるキャリア指導のあり方というものも必然的に変わってくると思います。管轄もあるのでいろいろ調整が難しいかと思いますが、より入試の弾力化というところが進むといいのかなと思ったところです。

３つ目に地域との結び付きをいかに広めるかというところです。これは学校の先生が本当に多忙ですので、地域と連携するというのは一見美しいことですけれど、連携すればするほど、他の人材が入ってくればくるほど、先生方のご負担、仕事が増えるという現実がありますので、やはり連携にはコーディネート機能が必須ですから、コーディネートができる余力、またはコーディネートを担う人材の配置、こういったことが大事になってくるのかなと思いながら伺わせていただきました。

ありがとうございました。

〇鈴木知事

ありがとうございます。

それでは次に大鐘委員お願いいたします。

〇大鐘委員

大鐘です。明田川先生、貴重なご講演ありがとうございました。専門高校のあり方について、これからの新しいビジョンを描いてくださったというふうに感じています。

簡単に私もポイントをお話します。

やはり専門高校における学習のあり方というのが、これからの未来を開いていく大きなきっかけになるかなというふうに感じたところです。ありがとうございました。

私からは論点の１と論点の２について、私見を述べさせていただきたいと思います。

論点の１の方は、本道の産業人材の育成に係る専門高校の役割ということです。人口減少が進行していく中で、産業人材の供給に問題が生じているということであれば、人材供給システム全体を見直す必要があると考えます。

しかし、その１つとして特にこれまでの本道の地域に根ざした、第一次産業、第二次産業を支えてきたとおり、専門高校のあり方については、増加する大学進学希望者に対して、相対的に減少していく就職希望者を多く収容する専門高校の役割を新たに確認する必要があると考えます。

定年延長が進む中、高卒19歳で就職して、それ以後の長期にわたる自分の職業生活をどのように描いているのか、これまでの職業、選択的キャリア教育だけではなくて、雇用形態の多様化と流動化、高学歴志向の高まりを視野に入れて、創造的に長期ビジョンを描かせるようなキャリア教育の必要性を感じているところです。

具体的には、志望動機の第１位が、先ほどのご発表でありました。自分の興味関心に合ったことが学べるとあるように専門高校は学習の実効性が第一の特質だと考えます。各学科のあり方について、本道の産業社会につながる観点から、教育課程を再構築することが必要だと感じています。

また、研究と実践の一体化の観点からの、大学や企業との連携や、その他の学習機会等を含めて、専門高校での学びを発展させるような、新しい専門高校の学びのデザインをしていくべきだと考えます。

つまり、学習の継続化を柱としてキャリア形成していけるような、職業生活を構想していきたいと考えます。そのためには、地域や社会の具体的な課題を探究していく課題研究。先ほども明田川先生が強調されておりました。これは専門高校で先行していますけれども、プロジェクト学習を新しく開発していくことが重要になると思います。

専門高校の学習が高校段階で終了するのではなくて、課題研究やプロジェクト学習を通して培った、学習のあり方、それがさらに継続されていくような、学習や研究の発展につながっていくものであることが望ましいと考えています。

その実現にあたりましては、小学校からの身近な生活や実社会の中での理数科教育、情報教育の充実はもちろん、ICTを活用した授業実践は不可欠ですし、学習の広がりを生み出す様々な学習の情報化や、学習機会を広げる学習の環境化が求められると考えています。STEAM教育の一層の推進が求められるところです。具体的に、実生活に直結する課題発見につながることが専門高校の魅力だと考えています。それが地域や社会といった視点の形成にも直結していきます。

さらに、北海道という地域の中で共有し、相互に補完し合う連携の場が提供されます。北海道教育を目

指す理念の 1 つとしてこれまで「共生」が謳われてきたように、北海道には連携できる力が育っていると思います。

まさに、ワンチームプロジェクトを可能にする地域共同意識を基盤として共有できるのが、地域に根差した公立学校の魅力だと考えます。自分の可能性を具体的に拡大していく学習の出発点として、専門高校を位置付けることができるのではないでしょうか。

論点 2 の方について、また簡潔にちょっとお話させてください。道教委と知事部局のさらなる連携のあり方ということですが、これには、道レベルとそれから自治体レベルという構造、枠組みが前提になるかと思います。

自治体側は、地域の行政課題と教育課題を一体化させていきながら、道側では、道教委と知事部局が地域創生の視点と対策を共有することで、自治体の具体的な課題の確認を契機として、連携が生まれてくると同時に、自治体との連携も強化されていくのではないかという構造を考えているところです。

2 つ目は、地域の行政課題を、先ほどの探究学習に結びつけ、行政課題を生徒の学習の対象にする学習の教材化にしていくことではないかなというふうに思います。

自治体側が、教材化をしていく中で、道教委がまず、教材化を支援していくとともに、自治体側では、市長部局との連携を作り出すと並行して、道側では知事部局もそこに加わってということになるのではないかなと、理論的にはちょっと考えられるのかなというふうに私は考えています。

それぞれの連携の過程において、当然関係機関というか、ステークホルダーが、生まれてきますので、産業界、企業との連携を育む土壌が育まれていくのではないかと思います。雑ぱくですが、私の私見です。

以上です。

○明田川専任講師

ありがとうございました。

本当にまさに、昔から言われていますけど本当に生涯教育の実現というところが本当に要かと思います。おっしゃってくださいましたように本当に学習の継続化、プロジェクト学習によって促していくという観点、本当に私も大事だと思っています。

上川町と小樽商科大学が提携をしまして、高校卒業してから働きながら小樽商科大学のカリキュラムを、通信制で学び、学位をとることができるという提携を聞いたときに、こういった、やっぱりきちんとその学びを保障していく、何歳になってもいつでも、もう一度その学びの世界、学問の世界に入っていける、この学びと社会実装の往還を、人生のあらゆる局面でできるような、環境デザインというものを、行政がプログラム化していくのは非常に有用だというふうに聞いていて感じました。

2つ目の部分。教育と地域づくり、地域の課題解決というのは本当に直結していまして、先ほどの名寄高校の駅を 1 つなくして、名寄高校前に駅をつくったという非常に象徴的でして、もう本当に、町の生き残りをかけた町の政策の 1 つとしての高校の保障というところですので、本当に重要だと思います。

また、最後におっしゃってくださいました課題の教材化も本当にそうでして、先日、天売高校さんにお伺いしたのですけれども、天売島は、人口約 300 いるのか、高年齢化が 45%ぐらいですので、約になってしまうのですけれど、そうすると、労働人口 150 人のうち、天売高校の高校生は 14 名いるので、1 割が高校生と、音威子府も本当に同じ。605 名しか村民が居ない中で 114 名が高校生ということで、もう地域で育てる子どもという枠を超えて、本当に労働人口、本当にまちづくりの要となる主要な人材というのが今の高校生であるというふうに思いますので、この地域課題を教材化していくという事は、お遊びではなくて、本当に地域課題の解決に資するものだというふうに思いながら聞いていました。

ありがとうございました。

〇鈴木知事

それでは最後に清水委員お願いいたします。

〇清水委員

清水です。私からは一言、ということでお話したいと思います。

まず産学連携ということですけれども、産学連携のためには、知事部局との連携というのは、これは不可欠だと思います。

普通科と専門学科は今、非常に相対化していまして、普通科の独自色を強めています。

北海道は大きく産業構造が変化していますので、これを教育プログラムの中に落とし込んでいく、産業構造に合った専門高校で教育をするためには、新しい教育プログラムを作っていかなければいけない。そうしますと産業界側でも、一企業で対応できるのか、企業の規模も問題になってきますし、産業界全体との話し合いが必要になってくる。これは、やはり道教委だけではなくて、知事部局との協力がなければおそらく実現できない、そういうものだと思います。

教育プログラムの開発ですから、そこには非常に専門性の高い教育の専門家の関与が必要となってくると思いますので、そういった意味で北海道の高校の魅力化、高校無償化がされていきますから、さらに生き残りをかけて、私立も含めて強めてくると思います。

そういった中で、産業構造が変化している北海道、それを専門高校で実現していくというためには、やはり知事部局にご協力いただいて産業界等と機密は連携をとる必要があるかなというふうに思います。

それから、次は印象論ですけれども、中学生が将来の進路を決めるにあたって、保護者ですとか学校の先生が重要だと、また、教職課程の大学の学生さんたちのお話を聞いていても、結構情報の収集が古典的だなという印象を持ちました。

今、北海道が求める人材というのは主体的に学べるという、一方通行で教わるわけではなくて、もっと貪欲に情報を求めていってもいいのではないか。専門高校で勉強するためには、先生から一方的に与えられたわけではなくて、自分で問題を発見して取り組んでいく、そういった積極性が必要ですから、子どもたち学生さんたちには、もっと積極的に貪欲に情報を取得していってもいいのではないかと。SNSの規制ですとか色々なことあると思いますけれども、怖がらずに学校の先生とかとも相談しながら、もっと主体性を持って積極的に関わっていくと、これも教育の一環ではないかなと、そういうふうに思いました。

以上です。

〇明田川専任講師

ありがとうございました。

先におっしゃってくださいました知事部局との協働というところ、本当にこれは重要なことだと思います。こうした総合教育会議の場、あと教育振興基本計画の策定における検討プロセスなど、本当に重要性がますます増してくるなと思いました。

次に、SNSの活用ですけれども、これは本当に、今後おそらく子どもたちが自分の進路をAIに相談していく、自分のキャリアをAIと相談しながら決めていくみたいになってくると考えられます。ですので、規制ではなく、AI、SNSを使う情報リテラシーの向上、基本的なプロンプト入力の基礎を学べるような機会、こういったことの保障が本当に大事だなと思いながら聞かせていただきました。

ありがとうございました。

〇鈴木知事

ありがとうございました。

それぞれ、委員の皆様からご発言をいただいて先生からも丁寧にご回答いただきました。本当にありがとうございます。それでは全体をとおして、中島教育長の方から発言をお願いいたします。

〇中島教育長

明田川先生、本道の産業人材の育成にあたっての貴重なご意見、ご講演いただきまして本当にありがとうございました。先生には、審議会でのご議論も含めて、お世話になると思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

また、教育委員の皆様方からも非常に貴重なご意見をいただきました。ありがとうございます。

現在、技術革新あるいは情報技術の進展に伴って、本道においても、先端の半導体をはじめとした新たな産業の創造が進んでおりまして、それに伴って、職業の在り方、それから業務内容なども様々変化しているところでございます。

道教委といたしましても、教員や生徒が新たな産業、それから変化する働き方をしっかり理解し、各学校が最先端の技術、あるいは専門性の高度化に対応した人材を育成できるよう、学校と産業界等が連携して、キャリア教育の深化を図ることが重要と考えております。

こうした中で、具体的には、例えば農業科におきましては、酪農関係者による高度な繁殖技術についての学習、工業科におきましては地域の建設業協会と連携したICT機器を活用した測量実習、水産科では、漁業者との交流を通じたスマート水産業の実践など、地域を支えていただいている技術者の方々による協力のもとで、体験的な学習活動に取り組んでいるところでございます。

道教委としては、これまでも専門高校におけるドローンあるいは3DCADなどを活用した、デジタル技術に関する実践的で体験的な学習を進めておりますとともに、先ほどの説明にもありましたとおり、半導体、洋上風力発電に関する出前授業や教員向けのセミナー、こういったところを実施して、先端技術を取り入れた職業教育、新たな産業については、職業理解の充実を図ってきているところでございます。

今後におきましては、本日の講演はもとより、先ほどもお話が出ております北海道産業教育審議会でご議論いただいております、今後の産業教育の円滑かつ効果的な推進に向けたご提言、こうした内容を十分に踏まえながら、これまで以上に、知事部局あるいは産業界と密接に連携して、生徒が地域の人々の生き方や産業などに触れることなどを通して、地域への理解をより一層深めて、自らの生き方について考えるなど、体験的な学習を充実させて、地域の持続的な成長を支える人材を育成していくというところに取り組んでまいりたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。

〇鈴木知事

ありがとうございました。

明田川先生には、本当にお忙しい中、本日、ご講演をいただき、丁寧に委員の皆様からのご発言について、ご回答いただいたことに、重ねて感謝を申し上げます。また、本日の教育委員の皆様から、それぞれ大変貴重なご意見をいただいたこと、このことにも感謝申し上げます。

全体をとおしてというか、北海道全体でございますけれども、子どもたちの成長を支える教育環境、誰もがそれは重要だということで分かっているわけでありますけれども、特に専門高校については、そういった地域で活躍する職業人を育成するということで、とても大切な役割をこれまでも担ってきたわけであります。

一方で、人口が減っているということで少子化が進むと、それに加えて、委員の皆様からもお話もございま

したけれども、高校の無償化ということで、先ほど進学傾向のお話もありましたけれども、そう考えるとさらに、専門高校を希望する方が、結果として減少するという懸念もあるということであります。

一方で北海道においてはそういった専門人材の育成ということで産業構造の変化に対応した、様々な大学から、高専、専門高校、普通高校もそうですけど色々な形で連携して、ある意味ではそういった世界の中でも必要とされる人材を北海道から排出していこう、また、その北海道の地で、そういった先端産業も担っていこうという、時代の変化の中での対応が求められるということです。

皆様から、とにかく、しっかりと知事部局と連携するようにということでお話がございまして、今日も経済部長も出席していますし、中島さんも経済部長をやっていました。そういう意味では、非常に勘所というか、理解いただいた中で連携していくということが重要だと思っていますので、今日いただいた様々なご意見、また、毎回そうなのですけれども、前回の進捗みたいなものも皆さんと共有しながら、しっかりその結果を受け止めて、取組を進めていきたいと思いますので、今後ともよろしくお願いいたします。

本日は本当に時間進行でちょっと超過しまして、また、ご協力もいただきまして本当にありがとうございました。

〇事務局（岡本総務部次長兼行政局長）

以上をもちまして、令和７年度第１回北海道総合教育会議を終了いたします。

本日はありがとうございました。